

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社C R I ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03-6823-6853
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 有本 貴裕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階
【電話番号】	03-6823-6853
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 有本 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	658,131	681,486	2,840,897
経常利益 (千円)	29,418	42,378	138,506
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失 (△) (千円)	3,611	37,351	△339,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,318	23,204	△316,081
純資産額 (千円)	3,866,849	3,559,417	3,536,213
総資産額 (千円)	5,481,677	5,030,568	5,016,660
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	0.66	6.84	△62.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.66	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	70.0	69.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

＜経営成績の状況＞

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は横ばいとなっており、景気は持ち直しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響によりライフスタイルが大きく変容し、ボイスチャットやWeb会議ツールなどオンラインコミュニケーションツールの活用は常態化しております。また、メタバースと呼ばれる仮想空間が注目を集めるとともに、テレワークやオンライン授業、ライブコマースなど、さまざまな分野でデジタル変革が進行しており、音声・映像を活用したオンラインサービスへの要求水準も高度化してきております。

これらの状況下、当社グループは、オンラインコミュニケーションプラットフォーム「CRI TeleXus（シーアールアイ テレックス）」の開発を行うとともに、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備し、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高681,486千円（前年同期比3.5%増）、営業利益37,264千円（前年同期比47.0%増）、経常利益42,378千円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益37,351千円（前年同期比934.1%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等のライセンス売上は、前年同期にあった大手顧客からの一括ライセンス契約が当第1四半期はなかったことにより、減少いたしました。海外向けは、中国での版号停止や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で営業活動が停滞したことにより、減少いたしました。一方、株式会社アールフォース・エンターテインメントが行うゲーム開発/運営の売上は、新規案件を複数受注したことにより、増加いたしました。当セグメントの売上高は486,897千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は32,449千円（前年同期比62.2%減）となりました。

② エンタープライズ事業

組込み分野の売上は、カラオケ案件の受注が好調に推移したことにより、増加いたしました。また、モビリティについても、ADX-AT（サウンド開発ソリューション）のライセンス収入増に加え、開発案件が堅調に推移し増加いたしました。新規分野の売上は、CEDECなどのカンファレンスシステムやファンエンゲージメント向上システムなど、オンライン上でコミュニケーションを行うイベントシステムの開発案件を複数受注したことにより、増加いたしました。また、特定顧客からの公共系システム開発案件も堅調に推移し増加いたしました。当セグメントの売上高は194,588千円（前年同期比71.3%増）、セグメント利益は4,814千円（前年同期は60,513千円のセグメント損失）となりました。

<財政状態の状況>

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて13,908千円増加し、5,030,568千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて67,161千円の増加）及び「その他流動資産」の増加（前連結会計年度末に比べて57,148千円の増加）並びに「無形固定資産」の増加（前連結会計年度末に比べて29,244千円の増加）があった一方、「売掛金及び契約資産」の減少（前連結会計年度末に比べて130,779千円の減少）及び「有形固定資産」の減少（前連結会計年度末に比べて3,544千円の減少）並びに「投資その他の資産」の減少（前連結会計年度末に比べて5,469千円の減少）があったことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて9,296千円減少し、1,471,150千円となりました。これは主に、「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて56,029千円の増加）があった一方、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて39,889千円の減少）及び「未払法人税等」の減少（前連結会計年度末に比べて15,922千円の減少）及び「役員退職慰労引当金」の減少（前連結会計年度末に比べて4,691千円の減少）並びに「退職給付に係る負債」の減少（前連結会計年度末に比べて4,822千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて23,204千円増加し、3,559,417千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて37,351千円の増加）があった一方、「為替換算調整勘定」の減少（前連結会計年度末に比べて14,575千円の減少）によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54,897千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,578,150	5,578,150	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,578,150	5,578,150	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	5,578,150	—	784,904	—	774,904

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,439,800	54,398	—
単元未満株式	普通株式 17,050	—	—
発行済株式総数	5,578,150	—	—
総株主の議決権	—	54,398	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C R I ・ミドルウェア	東京都渋谷区桜丘町20番1号	121,300	—	121,300	2.17
計	—	121,300	—	121,300	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,090	3,383,252
売掛金及び契約資産	630,973	500,193
商品	4,063	4,035
仕掛品	18,228	18,403
その他	54,835	111,984
貸倒引当金	△20,087	△20,087
流動資産合計	4,004,103	3,997,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,852	125,852
減価償却累計額	△14,577	△16,557
建物（純額）	111,274	109,295
工具、器具及び備品	116,867	114,810
減価償却累計額	△67,479	△66,988
工具、器具及び備品（純額）	49,387	47,822
有形固定資産合計	160,661	157,117
無形固定資産		
ソフトウェア	368,833	399,740
のれん	13,856	12,193
無形固定資産合計	382,689	411,934
投資その他の資産		
投資有価証券	239,794	239,630
繰延税金資産	84,032	79,822
その他	145,377	144,283
投資その他の資産合計	469,204	463,735
固定資産合計	1,012,556	1,032,787
資産合計	5,016,660	5,030,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,527	68,638
未払法人税等	20,704	4,782
その他	167,794	223,824
流動負債合計	297,027	297,244
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	129,898	125,075
役員退職慰労引当金	53,229	48,538
繰延税金負債	291	291
固定負債合計	1,183,419	1,173,906
負債合計	1,480,446	1,471,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,290	825,290
利益剰余金	2,033,795	2,071,146
自己株式	△168,031	△168,031
株主資本合計	3,475,959	3,513,310
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,727	8,151
その他の包括利益累計額合計	22,727	8,151
新株予約権	10,842	10,842
非支配株主持分	26,684	27,113
純資産合計	3,536,213	3,559,417
負債純資産合計	5,016,660	5,030,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	658,131	681,486
売上原価	313,150	321,092
売上総利益	344,981	360,394
販売費及び一般管理費	319,635	323,129
営業利益	25,345	37,264
営業外収益		
受取利息	393	646
受取配当金	19	13
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,232
補助金収入	—	3,132
為替差益	7,805	—
その他	1,971	46
営業外収益合計	10,190	10,071
営業外費用		
事務所移転費用	5,935	—
為替差損	—	4,822
その他	182	134
営業外費用合計	6,117	4,956
経常利益	29,418	42,378
特別損失		
固定資産除却損	20,239	—
特別損失合計	20,239	—
税金等調整前四半期純利益	9,179	42,378
法人税、住民税及び事業税	2,181	3,739
法人税等調整額	3,232	4,209
法人税等合計	5,413	7,948
四半期純利益	3,765	34,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	154	△2,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,611	37,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,765	34,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,140	—
為替換算調整勘定	4,412	△11,225
その他の包括利益合計	10,552	△11,225
四半期包括利益	14,318	23,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,986	22,775
非支配株主に係る四半期包括利益	2,331	428

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	28,921千円	27,256千円
のれんの償却額	1,662千円	1,662千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円は、設立20周年記念配当であります。

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1.配当に関する事項

該当事項はありません。

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	544,548	113,583	658,131	658,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	544,548	113,583	658,131	658,131
セグメント利益または損失 (△)	85,859	△60,513	25,345	25,345

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	486,897	194,588	681,486	681,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	486,897	194,588	681,486	681,486
セグメント利益	32,449	4,814	37,264	37,264

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	362,649	—	362,649
音響制作	59,502	—	59,502
ゲーム開発/運営	122,396	—	122,396
組込み	—	49,521	49,521
新規	—	64,061	64,061
顧客との契約から生じる収益	544,548	113,583	658,131
外部顧客への売上高	544,548	113,583	658,131

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	284,123	—	284,123
音響制作	57,499	—	57,499
ゲーム開発/運営	145,274	—	145,274
組込み	—	92,283	92,283
新規	—	102,305	102,305
顧客との契約から生じる収益	486,897	194,588	681,486
外部顧客への売上高	486,897	194,588	681,486

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円66銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,611	37,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,611	37,351
普通株式の期中平均株式数(株)	5,456,820	5,456,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円66銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,124	—
(うち転換社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	1,124	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 有 岡 照 晃 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。